横須賀市議会議員

長谷川 昇

市政報告

2019年4月～横須賀市議会議員三期目当選

所属会派:「よこすか未来会議」

事務所：〒238-0012 横須賀市安浦2-33-1-102

TEL：080-4383-1633　Fax：046-854-9529

Mail:hasedon2@gmail.com

はせどんＨＰ http://hasedon.info/

〈2021年度予算審議が始まっています〉

2021年度一般会計予算では、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のための検査体制の継続、ワクチンの円滑な接種などの対応、経済的に困難な状況となっている市民生活と低迷する地域経済を支えるための経費、等を中心に予算編成がされています。予算規模は1,595億1,000万円（昨年比で17億1,000万円増）となっています。新型コロナウイルス予防接種事業など感染症対策に約３５億円。中学校完全給食の開始に伴う運営経費に約７億円。歳入ではコロナ禍による経済への影響等により市税等が訳49億円減少し、過去最大の減収となっていますが、補てん措置として、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて約28億円増、地方特例交付金は約12億円増となっています。各常任委員会で審査を経て３月24日に本会議で採決する予定です。

～予算編成の委員会の話題から～

○猿島に３億円のトイレ　（都市整備常任委員会）

予算案に猿島の新設トイレが１億8,000万円だが、来年度予算も含め、総額で３億円。男子個室１・小便器１、女子個室６、バリアフリー１、で50㎡の広さでこの価格の根拠と妥当性を質問。また、海のそばで海水の影響を考慮した耐用年数等の質問。本会議で会派から締めくくりの再質問の予定。

○陳情　フェリー就航に関する件（都市整備常任委員会）

横須賀―北九州のフェリー就航に関して、近隣住民の説明が十分されていなかったことや騒音対策、渋滞対策を求める陳情が出された。横須賀市に対して協議会の設置や住民の要望を聞きながら進めることを審査で提言した。

○陳情　漁業水域の無許可専用に関する件（都市整備委員会）

民間マリーナ事業者が無許可で工事が続行されていることを知りながら容認したことに対しての行政手続きに瑕疵があったのではないかという内容で陳情があった。市の瑕疵があったかどうかを審査した。行政手続きに関して対等部局の瑕疵について、反省を求め再発の防止について提言した。

今年の秋から、中学校給食が始まります！

長年の懸案事項であった中学校給食が今年の秋から始まります。旧平作小学校の跡地に給食センターを設置して、市内各中学校に配送する方法で完全給食を小学校と同様に「食缶方式」で提供します。現在、各中学校では配送に必要なエレベーターや配膳室の整備が行われています。

横須賀市の中学校では、新たな教育活動が加わることから、校内での配膳にかかる動線や時間割の調整などが行われます。また、給食の指導等も各学校で進められます。新たな事業ですから、様々な課題を抽出しながら、改善の道筋を現場の教職員とともに進めていきたいと思います。

少人数学級がようやく動きました

公立小学校の少人数学級に向けた義務教育標準法が改正されます。長い間、様々な場面で訴えて来たが国がようやっと動きます。▼昨年 11 月に、なたにや参議院議員（日政連）とともに、文科省の課長さんたちと意見交換をし、少人数学級に意欲的な文科省に対し強く要望しました。その折に、「教員不足について、枠を作って予算をつけてくれるのは大変ありがたい。しかし、枠があっても人が足らないのが現状。教員不足の解消も同時に進める必要がある。」と訴えてきました。▼教員不足の課題の根幹に教員の多忙化の問題が全く改善されない現状があります。文科省の通知に沿って、**横須賀市でも、今年１月に教員の働き方に関して残業の上限を月 45 時間とすることを規則**に定めました。今年４月から実施に向け、様々な工夫と支援施策が求められます。▼教員という仕事は、未来ある子どもたちと時間を共有できる夢のあるワクワクする仕事です。改めて教員という仕事につきたいという若者が増えるよう環境の整備を進めていきます。

★公立小に「３５人学級」導入　義務教育標準法改正案を決定

（2021 年 2 月 2 日 時事通信）

政府は２日の閣議で、公立小学校の学級人数の上限を 35 人に引き下げる義務教育標準法改正案を決定した。2025 年度までに段階的に「35 人学級」を導入し、きめ細かな指導体制を築く。まず 2021 年度は小２を対象とし、それ以降は毎年１学年ずつ低学年から順に 35 人学級に移行させる。現行の上限人数は小２～小６が 40 人で、小１のみ 2011 年度に 35 人学級へ移行済み。小学校全体で人数を引き下げるのは約 40 年ぶりとなる。改正案には、少人数化が教育に与える影響や効果を研究する規定も盛り込んだ。